

「令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業における効果検証

実施計画 No	事業名	事業概要	事業費(※1) (単位：円)	地方創生臨時交付金充当額 (単位：円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定		効果検証		所管
					指標	実績値	事業評価(※2)	左記の評価理由	
1	価格高騰重点支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 699世帯×70千円のうちR6計画分 事務費 469千円 事務費の内容 [需用費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (699世帯)	691,500	691,500	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	5世帯に交付	効果的であった	低所得者である該当世帯に現金を給付したことによって、生活支援となった。	福祉課福祉G
2	低所得世帯等支援事業、定額減税補足給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 149世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 44世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 42世帯×100千円、子ども加算 83人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1952人(44610千円)のうちR6計画分 事務費 4263千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(235世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1952人)	48,361,358	48,066,962	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	1,112人へ交付	効果的であった	低所得者である該当世帯に現金を給付したことによって、生活支援となった。	まちづくり推進室地域戦略G
3	定額減税補足給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 2957千円 ④給付対象者、地方公共団体	2,956,800	2,956,800	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	支給の開始ができた	効果的であった	システムを導入したことにより、腎臓かつ効率的な給付を行うことができた。	まちづくり推進室地域戦略G
合計			52,009,658	51,715,262					

※1 事業費の金額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額

※2 事業評価は、「非常に効果的であった」、「効果的であった」、「あまり効果的でなかった」から選択